気候ネットワーク通信

KIKO NETWORK

– 第 114 号 –
2017.5.1

KIKO NETWORK 気候ネットワーク

気候ネットワークは、温暖化防止のために市民から提言し、行動を起こしていく環境 NGO/NPO のネットワーク組織として、多くの組織・セクターと連携しながら、温暖化防止型の社会づくりをめざしています。

わたしたちはめざします

人類の生存を脅かす気候変動を防ぎ、
持続可能な地球社会を実現すること

- 世界の温室効果ガスを大幅に減らす国際的なしくみをつくる
- 日本での持続可能な低炭素社会・経済に向けたしくみをつくる
- 化石燃料や原子力に依存しないエネルギーシステムに変える
- 市民のネットワークと協働による低炭素地域づくりを進める
- 情報公開と市民参加による気候政策決定プロセスをつくる

【今号のメイン写真】
右上：説明会会場での仙台パワーステーションへの抗議活動の様子
左下：菜の花サミットで訪れた福島県南相馬市の菜の花畑

topics

- 気候変動対策にもトランプ「大統領令」日本の選択は？
- 温暖化対策の世界動向～2018年、ボン会議、米国の動向～
- 東京湾岸に集中する石炭火力発電所新設計画：住民の反対運動が続々と発足！
- 脱炭素経済へ舵を切ることができるのか -日本におけるカーボン・プライシングの必要性-
- 【セミナー開催報告】2050年脱炭素ビジョンの実現に向けて　自治体の温暖化対策の成果と展望
- 気候変動と持続可能な農業への道のり

気候変動対策にもトランプ「大統領令」日本の選択は？

浅岡　美恵（気候ネットワーク理事長）

不揃いの桜

春の訪れに、誰しも心躍るものである。そこかしこで一斉に淡いピンクの花を咲かせる桜は日本の春の代名詞。四季の奥深さを思い起こさせる自然界からの贈り物である。京都御苑のなかにも各所に多種多様の桜があり、楽しませてくれる。

21世紀に入るころより、桜の開花時期が徐々に早くなってきていた。入学式に寂しくなっていることも珍しくない。樹々は1年をかけて開花を準備する。多くの人がそんな桜の変化に、「気候変動の姿」を見るようになっていた。

でも、今年は何か、おかしい。東京が最初に開花し、他は大きく遅れ、どの地域でも開花が不揃いで、美しさも今一つ。京都御苑の桜林でも、4月半ばにようやく花を開かせた樹の横に、いまだつぼみの固い樹々があった。細切れに気温が変化し、地域差も大きかった印象がある。自然の営みはとても繊細で、植物の対応力は小さく、既に、とんでもない攪乱が起きていることを、私たちに教えているのではないだろうか。

オバマ政権の気候変動対策帳消しを狙うトランプ「大統領令」

米国の大統領令とは、アメリカ合衆国憲法第2章（執行部）第2条に定める大統領の権限に基づくものである。その由来のとおり、連邦政府の行政機関・軍の機関に対する大統領の命令である。法律の効力をもつが、裁判所で取り消されることもある。入国禁止令で早くも取り消しを経験し、米国では司法がそれなりに機能していることも伝わってくる。だが、大統領はゴーサッチ最高裁判事を指名し（終身）、4月7日に承認された。今後の懸念はなしとしない。

先立つ3月29日、トランプ氏は、「エネルギーの独立と経済成長推進のため」とする大統領令に署名した。石炭、原子力などへの規制の見直しと、オバマ大統領のクリーン・パワー・プランなどの取消、廃止を指示したものだ。いまだパリ協定から離脱とは聞かないが、連邦政策を後退させるものだ。

日本でも、4月7日、米国最高裁のゴーサッチ判事の承認にあわせたかのように、経済産業省の「長期地球温暖化対策プラットフォーム報告書」が公表された。気候変動の科学の不確実性、脱炭素経済への懐疑などを基礎とし、カーボン・プライシングを全面的に拒絶したもので、かの大統領令を彷彿とさせる。安倍首相は昨年11月にパリ協定を受諾するにあたって、「地球温暖化対策に、内閣の最重要課題として、引き続き全力で取り組む」と述べた。その取り組みの中身が問題だ。

1.5～2℃目標は生き残りに不可避の目標であり、排出ゼロへの道は必ず辿らなければならない道である。だからこそ、国際社会は、化石燃料からの脱却を決断し、新たな経済の道を開くパリ協定を採択した。米国ではトランプ大統領令を批判し、パリ協定の道を歩むことを宣言する経済界や州、NGOなどが健在だ。日本ではどうだろう。先頃、再エネ100%をめざす「RE100」に、リコーが日本から初めて参加した。問われているのは私たちだ。

©KIKO NETWORK 2017.5

温暖化対策の世界動向

～ 2018 年、ボン会議、米国の動向～

伊与田昌慶（気候ネットワーク）

2018 年を、対策加速の年にするために

2015 年に採択され、2016 年に発効した、気温上昇 1.5 ～ 2° C 未満をめざす国際条約「パリ協定」。次にやってくる決定的に重要なタイミングは 2018 年です。

まず、2018 年の 9 月には、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が気温上昇 1.5° C 未満のシナリオやその影響に関する特別報告書を発表する予定です。また、COP21 パリ会議での合意で実施することが決まった、世界の温暖化対策の進捗チェック「促進的対話」が行われる予定で、世界各国の排出削減目標のさらなる強化につなげることが求められています。非国家主体（市民社会、地方自治体、ビジネス等）による先進的な気候行動をまとめて紹介する「気候行動サミット」の開催も予定されています。そして、パリ協定実施のための詳細ルールについては 2018 年の COP24 までに合意する予定となっています。科学者、各国政府、そして非国家主体が一丸となって世界の対策を急加速する年にするためには、2017 年のうちに念入りに準備をしておかなければなりません。

2017 年最初の国連気候変動会議、ボンで開催へ

5 月 8 日より、ドイツにて国連気候変動ボン会議が開催されます。今回は、昨年に発効したパリ協定の詳細ルールをめぐる交渉が新たな段階に入ります。国別約束（NDC）や透明性、算定方法、適応の報告、グローバル・ストックテイクなどといった論点について、各国政府の意見をもとに、より具体的な議論に入ります。

また、ボン会議中には多国間評価（MA）も予定されています。これは、先進国の 2020 年までの温暖化対策の進捗状況について、各国政府の間で相互にチェックするものです。ボン会議中の MA では日本もそのチェックの対象となっており、他国からどのような指摘が寄せられるのか、注目されています。

米国トランプ大統領の「影響」？

3 月 28 日、トランプ大統領は、米国の気候変動対策を大幅に見直す大統領令に署名しました。これは、世界の協調的な取り組みに逆行するものであり、容認できるものではありません。しかし、米国内の石炭火力発電所は、新設計画・既設ともに 250 基以上停まってきており、石炭火力の発電量は、2007 年から 2016 年にかけて約 4 割も減少しています。また、中国を含む各国政府は、米国の行動にかかわらずパリ協定のもと対策を進めると明言しています。クリーンエネルギーのビジネスチャンス、化石燃料インフラの座礁資産リスクなどによる世界経済の脱炭素化の流れは止まらないでしょう。なお、米国政府がパリ協定を脱退するか否かについては現在も検討中とされており、遅くとも 5 月末に予定されている G7 サミットの前までに発表の予定と報道されていますが、どうなるかは予断できません。

米国が世界の温暖化対策に与える影響に目が向きがちですが、日本が世界に与える影響も忘れてはいけません。日本は、CO_2 排出量の多い石炭規制を議論する国際会議で、対策強化の合意を邪魔する国として名指しで批判されています。パリ協定が発効した今もなお、日本国内だけでなく世界中に炭素汚染源である石炭火力発電所の建設を進めようとしているのです。日本はまず、自国の脱炭素化に向けた行動の強化を進め、米国に対しても行動を働きかけることが必要です。

世界の CO_2 排出は頭打ち 日本の排出も減少

3 月、国際エネルギー機関（IEA）は、2016 年の世界のエネルギー起源 CO_2 排出量が前年比でほぼ横ばいになっており、これが 3 年連続であることを発表しました。世界の経済成長は続いているため、経済と CO_2 排出のデカップリングが世界全体でも現れ始めているとされています。また、2015 年度の日本の温室効果ガス排出量の確報値が 4 月に発表されました。この報告によれば、日本の排出量は前年度比で 2.9％減少（2005 年比 5.3％減。2020 年目標は達成済み）。その要因としては、省エネルギーと再生可能エネルギーの拡大などがあげられています。ようやく日本でもデカップリングの傾向がではじめていることになります。

東京湾岸に集中する石炭火力発電所新設計画：住民の反対運動が続々と発足！

日本各地で石炭火力発電所の新設計画が着々と進んでいる。中でも多数の計画が集中している地域の1つが東京湾岸である。東京湾岸の石炭計画の動向と住民の動きについて伝えたい。

文：桃井貴子（気候ネットワーク）

全国の電力会社が東京湾岸に石炭火力発電所新設を次々と計画

千葉県で、東京湾岸に並ぶ千葉・市原・袖ケ浦の各市に大規模な石炭火力発電所建設が計画され、環境アセスメントが次々と行われている。他に、公式発表はまだないが、関西電力による計画も報道されており、4つの計画がある。このうち、市原については、事業主体である関西電力と東燃ゼネラルが3月23日、計画を中止すると発表した。1月発表の兵庫県赤穂市の火力発電所の石炭燃料転換計画中止に続くもので、近年の新設計画としては全国初の中止でもあり、励みになるニュースだった。しかし、国内最大級の200万kWの袖ケ浦と107万kWの千葉、公式発表のない関西電力の計画の計3か所の計画があることから、千葉県は国内最大規模の「石炭集中地域」と言える。

神奈川県では、横須賀火力発電所内に2基の石炭発電所を建設する計画が進んでいる。既存の石油及び天然ガスの火力発電所を全て廃炉にした跡地に建設する計画である。こちらも65万kW級が2基で計130万kWの大規模発電施設である。

計画が東京湾岸に集中する理由は、①電力需要の大きな首都圏への電力の供給しやすさ、②電力自由化後の競争で、弱体化する東京電力の管内の市場への販路を拡大するねらい、③JFEスチールなどの製鉄所や出光興産などの石油コンビナート、古い発電所の跡地利用の動機などが考えられる。これらの計画が全て進み、稼働すると、推計で年間3,222万トンものCO_2が排出されることになる。これは日本の一般家庭約644万世帯のCO_2排出量に相当する莫大な量であり、計画は中止されるべきである。

石炭火力発電所／事業者・地域	設備容量（万kW）	運転開始予定年	状況	技術
（仮称）蘇我火力発電所 千葉パワー（中国電力、JFEスチール）【千葉県千葉市】	107	2024	アセスメント中	超々臨界圧（USC）
（仮称）千葉袖ヶ浦火力発電所1・2号 千葉袖ケ浦エナジー（九州電力、出光興産、東京ガス）【千葉県袖ケ浦市】	200 （100×2基）	2025 2026	アセスメント中	超々臨界圧（USC）
市原火力発電所 市原火力発電合同会社（関西電力・東燃ゼネラル）【千葉県市原市】	100 （1基）	2024	計画中止	超々臨界圧（USC）
（仮称）横須賀火力発電所新1・2号 JERA（東京電力・中部電力）【神奈川県横須賀市】	130 （65×2基）	2023 2024	アセスメント中	超々臨界圧（USC）
詳細不明 関西電力【千葉県内】	100 （1基）	不明	計画中 （公式発表なし）	不明

千葉市内のマンションでは住民の85.7%が「反対」

近隣住民にとって深刻なのが大気汚染だ。事業者は「脱硫装置などがついているので影響はない」とするが、PM2.5や水銀などは環境アセスメントの評価項目に入っていないため、その実態は不明だ。また、同時期に千葉県4ヶ所、横須賀1ヶ所全ての発電所が稼働することによる「東京湾岸複合汚染」の影響も全く評価されていない。

とりわけ千葉市では、蘇我火力発電所の計画地に隣接するJFEスチール東日本製鉄所敷地側で石炭が野積みされており、現在でも粉塵飛散の被害を訴える声が強い。そこに、大規模な石炭発電所建設が計画されたことに対する住民の不満は非常に大きい。千葉市内のマンションでは自治会で150世帯近い住民全戸にアンケートをとったところ、蘇我の発電所建設に反対する人が全体の85.7%にのぼった。その意見には、「現状でも粉塵の被害を受けており、これ以上の汚染には耐えられない」、「健康面での心配に加え、マンションの資産価値も下がる」といったものがある。

こうした住民の声に、事業者はどう応えるつもりなのだろうか。

©KIKO NETWORK 2017.5

千葉市内のマンション住民による意見

ただでさえ家の中まで真っ黒な粉塵が飛散し迷惑しているのに、これ以上の大気汚染には耐えられない。

周辺住民の健康被害について、調査と対策を徹底して欲しい。

窓を一日中開けていると粉塵が大量に入ってくるのに、更に汚染物質が飛散されると住めなくなる。

貯炭場「現在も含め」全て、建屋内に保管すること。でないと絶対反対。

企業の利益だけでなく、住民にとってのメリットとデメリットを明確にして欲しい。

JFEの努力も一定の評価をするが、これ以上資産価値を下げる事業には反対である。

千葉市は県庁所在地であり中央区はその中心である。生活者・特に児童も多く設置する場所としては非常識であり、到底常識的には理解できない。

事前説明より実際に稼働してから問題が表面化したのでは、手遅れであり反対する。

健康面での心配、マンションの資産価値をこれ以上下げたくない。

説明書に記載されている「環境負荷を可能な限り低減する」とか「廃棄物や副産物を可能な限り有効利用する」とか、それがどの程度なのか理解できない。

千葉市民対象に、広く説明会を開催し、住民の意見を聞いて頂きたい。

粉塵や臭いがひどい時は、喘息の発作がおき、粉塵が飛散した床を素足で歩くとアレルギーをおこし、足の裏もひどいことになっている。これ以上は、我慢できない。

東京湾岸火力発電所

※これまではLNGと重油が主流だった

石炭火力発電所の建設問題を考える住民グループが東京湾の各地で次々と発足、連携へ

現在、住民たちはただ黙って建設が進むのを待つのではなく、積極的に行動をはじめている。

袖ケ浦では、長年地元で市民活動を行ってきた**袖ケ浦の市民が望む政策研究会**が中心となり、環境アセスメントの事業者説明会などをウォッチし、地域でセミナーを開催し、問題を発信し続けてきた。3月には女性たちが中心になって集会を開催。今後、アセスメントの準備書に向けてアクションをしていく予定だ。

市原では、**石炭火力を考える市原の会**が昨年発足。市原での石炭火力発電所建設計画が中止となり、継続するかどうかグループ内で議論されたが、隣接する袖ケ浦や千葉の石炭計画の問題もあるため、市原の会も近隣のグループと引き続き共闘していくことが確認された。

千葉では、千葉市在住の女性たちが中心となって**蘇我石炭火力発電所計画を考える会**が今年発足し、地域でのセミナーをこれまで複数回開催している。問題をわかりやすく一般の人たちに伝えるためのチラシもつくって、街頭で配布するなど活発なアクションが展開されている。また千葉では、かつて工業地帯からの排ガスによって喘息などを患った公害患者が中心となって結成された**千葉あおぞら連絡会**も石炭火力発電所への反対を強く表明。地域でセミナーを開催し、今後行政や事業者と交渉する予定だ。

横須賀では、昨秋から三浦半島のまちづくり研究会が石炭火力発電所の計画についてのセミナーを開催し、参加した住民が中心になって数回の石炭問題を扱う集会を開催。今年4月になって**横須賀石炭火力発電所建設について考える会**が発足した。

これらの会は、東京湾岸の石炭火力の計画について国や事業者に要望を出すなど連帯を強めるため、連絡会の発足をめざしている。

東日本大震災以降、東京電力管内も電力需要が下がってきている。今のような過剰な計画が進めば将来ビジネスとしても破綻するのは明らかだ。それを見越して一番に市原の計画中止を判断した東燃ゼネラルは適切なリスク回避を行ったと言える。他の計画も中止になるよう、住民は今後も力強く連携したアクションをとっていくだろう。

脱炭素経済へ舵を切ることができるのか
-日本におけるカーボン・プライシングの必要性-

山本元（気候ネットワーク）

パリ協定時代の経済は「脱炭素」

気温上昇「1.5～2℃未満」という目標を掲げるパリ協定。2℃目標を実現する為に残されているCO_2排出量（カーボン・バジェット）は、1兆tCO_2[1]と科学者は分析しています。炭素の排出制約が厳しくなる中で、一定の経済成長を続けていくには、経済の仕組みや産業構造そのものを「脱炭素」にシフトする必要があります。そのためには、現在よりも、炭素投入量（GHG排出量）あたりの炭素生産性（炭素投入量当たりの付加価値）を大幅に向上させることが不可欠です。たとえば、環境省の予測では、2050年にGDP約1.2倍（600兆円以上と仮定）、炭素投入量80％減とすると、現在の6倍以上の大幅な炭素生産性の向上が必要と指摘しています。パリ協定が、気候変動対策の枠を超え、経済の新たなルールの一つとして捉えられる背景には、高い炭素生産性を実現することで、経済成長（利益）が実現できるし、そうすべきだと考えられるからです。

効果が期待される「カーボン・プライシング」施策

こうした中で、排出削減を達成する有効な手段として注目されているのが、「カーボン・プライシング（炭素の価格付け）」です。その例として、排出量取引制度や炭素税があげられます。制度的に炭素の排出に価格を設定し、排出削減に対して経済的インセンティブを生じさせる（CO_2を出せば出すほど損をし、CO_2を減らせば減らすほど得をする状況をつくる）ことで、社会全体のCO_2排出を削減することが狙いです。その有効性については、経済協力開発機構（OECD）の報告書において、「炭素ベースのエネルギーの価格を引き上げ、これに対する需要を低下させるため、排出削減に効果的である」、「排出を削減するための費用効率的な政策ツールである」と記述されており、有効な経済的手法の一つとして、先進国だけでなく途上国においてもすでに導入されています。ノーベル経済学賞を受賞した米コロンビア大学のスティグリッツ教授は、今年3月に環境省の委員会で「炭素税は特に日本にとって重要」、「消費税は総需要を減少させるが、炭素税は投資を誘導し、経済を立て直す」などと提言し、山本環境大臣も「力強くこのお言葉を我々は受け止めさせていただいた」と述べています。

高い炭素価格によって経済は衰退するか？

カーボン・プライシングによって、「産業が衰退する」、「イノベーションが停滞する」という主張も見られます。しかし、環境省の「長期低炭素ビジョン」において、炭素税を導入した国々と日本の一人当たりGDPについて比較したものが紹介されています（グラフ）。それによるとイギリスやドイツが税制改革を行った頃は、一人当たりGDPは日本よりも相当程度少なかったものの、炭素税導入後も堅調に経済成長を続け、現在は日本の一人当たりGDPを上回り逆転し、差が広がっていることが分かっています。

また、実効炭素価格が高い国は一人当たりの総資本形成が停滞している現象は観察されず、逆に多い国もあるという事実も確認されています。必ずしもカーボン・プライシングが経済成長やイノベーションを阻害するものではないと考察されています。

日本においても、カーボン・プライシングによって省エネや再エネ分野の成長につなげる施策が必要です。

出典：環境省『長期低炭素ビジョン』

1）1861 年 -1880 年からの気温上昇を 66％以上の確率で 2℃未満に抑えるには、2011 年以降の人為起源累積 CO_2 排出量を約 1 兆トンに抑える必要。

©KIKO NETWORK 2017.5

現行の日本の地球温暖化対策税は超低率。カーボン・プライシングの強化で脱炭素へ！

出典：環境省『長期低炭素ビジョン』

日本においても、2012年10月より地球温暖化対策税が導入されました。現行の「石油石炭税」にCO_2の排出量に応じた税率を上乗せする形で行われています。税率は3段階で引き上げられ、現在は最終段階に到達し、289円/CO_2トンが上乗せされています。この税収は、エネルギー特別会計に繰り入れられ、経産省と環境省によってエネルギー起源CO_2排出抑制対策などに充当されています。しかし、日本の税率は国際的にみて非常に低く、排出削減のインセンティブが十分ではありません。

CO_2排出量が多いが調達価格の安い石炭の使用を抑制するなどの効果を得ることができていないという問題もあり、求められる「脱炭素」施策として十分な役割を果たしているとはいえません。今後、省エネや再エネ技術を大きな市場と見据え、日本の成長産業とするには、カーボン・プライシングの導入を行い、イノベーションにつながる施策の導入が必要です。

コラム　日本の炭素価格は、すでに世界一高い？

経産省のもとで開かれていた「長期地球温暖化対策プラットフォーム」において、既に日本のカーボンプライスは他国に比べて高い水準であるとする資料が出されていました。その根拠として使われている試算が下のグラフです。電気代も概念に含めて試算が行われているのが特徴的で、これをもって日本が「最も高い炭素価格であるから、カーボン・プライシング政策を導入する必要はない」と言いたいようです。しかし、この二つのグラフからは、日本の「産業用電気代+諸税が高い」、「LNG価格が高い」ということを説明することはできますが、カーボン・プライシングが必要ないことを示す理由にはなっていません。「カーボンプライス」と表現するのであれば、炭素排出量あたりの価格を均一に課すことで、CO_2排出を増やせば負荷が増す制度にする必要があります。日本のCO_2排出量の94%はエネルギー起源です。より低炭素なエネルギーを選ぶインセンティブにつながる制度がエネルギー・産業政策には必要不可欠です。

出典：経済産業省『長期地球温暖化対策プラットフォーム「国内投資拡大タスクフォース」最終整理（案）』

セミナー開催報告　3/18・京都

2050年脱炭素ビジョンの実現に向けて 自治体の温暖化対策の成果と展望

世界における地域・自治体の役割や動向、環境モデル都市である横浜市と北九州市の取り組みを共有し、「2050年脱炭素」に向けた意見交換を行いました。その一部を報告します。

まとめ：山本　元（気候ネットワーク）

基調講演 「脱炭素に向けた自治体の最新動向」～自治体をとりまく世界の状況～

大塚隆志さん（イクレイ日本）

パリ協定の核心は、2℃未満という長期気温目標を定めたこと、1.5℃という努力目標、実質排出ゼロ、低炭素から「脱炭素」への移行を決定付けたことにある。さらに、国だけでなく、自治体や地域、企業などのあらゆるステークホルダーの取り組みを歓迎するとも書かれている。パリ協定が「革新的」と評される部分の一つである。

2015年12月のパリで、「自治体首長による気候サミット」が開かれた際には、再生可能エネルギー100%や温室効果ガス大幅削減の方向性が合意され、対策を進める気運が高まっている。首長サミットでは、7100自治体の首長が誓約に署名した（日本からは5自治体）。こうした地方自治体の動きもパリ協定の合意を後押しした。国際交渉において、自治体が重要な主体であるとの認識が強くなったのは、京都議定書の時代から変化した部分だと感じる。

自治体においては、基本計画レベルでの「脱炭素化政策の主流化」と「パリ協定への対応」が遅かれ早かれ必要。「パリ協定の風」は世界各地の自治体や地域、企業を動かしているが、日本国内ではあまり感じられない。国のビジョンが見えないことを理由に「待ち」の姿勢では、対応が遅くなる。気候変動は、単なる「エコ」ではなく、社会の安定に対する脅威。最も市民と距離が近い自治体の役割は大きい。

「環境未来都市・横浜の温暖化対策」

（2030 年 24% 削減、2050 年 80% 削減［いずれも 2005 年比］）

越智洋之さん（横浜市環境創造局）

横浜市域には火力発電所があり、東日本大震災以降に発電由来のCO_2排出が増え、他部門の削減効果を打ち消してしまっている。温暖化問題は長期的につづくことから、統括本部を設置し、合計約60人が温暖化対策を担当している。温暖化対策計画書制度導入の際に事業者から少し反発もあったが、省エネとコスト削減につながる事例を紹介するなどコミュニケーションを深め、理解や協力を得てきた。2010年にスタートした横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）では、参加企業と、アジア地域の連携も図っていきたいと考えている。

「北九州市の取り組みについて」

（CO_2 削減　2030 年 30% 削減、2050 年 50% 削減［いずれも 2005 年比］）

古川久雄さん（北九州市環境局）

北九州市は工業都市であり、八幡製鉄所と共に工業化が進み公害問題が深刻になった。公害克服に大きな役割を果たしたのは市民の力。北九州市は経済発展と公害克服の両立の成功事例として評価された。一方、市域からの排出量は、大規模排出事業者が多いこともあり、人口が少ないにも関わらず横浜市と同じ1,900万トンになる。北九州市は、環境をキーワードにまちをPRしようと環境ビジネス化を進めている。廃棄物の再資源化を目指し、ゼロ・エミッションを目指す北九州市エコタウン事業では、年間38万トンの削減効果があり、市民の見学や、アジアからの視察者など多くを受け入れている。

家庭部門の世帯あたりCO_2排出量は、2.76トンで、政令市では最も少ない。この点は、市民の環境への意識が高いことを示す数値になっている。市民からの提案があり、商店街のアーケードで、太陽光パネルの設置をした。公害克服の経験を活かし、温暖化対策についても、市民の力を活かせるよう、市が牽引役になりたい。

©KIKO NETWORK 2017.5

特別寄稿

気候変動と持続可能な農業への道のり

松平　尚也さん（有機農業者、AM ネット代表理事、京都大学農学研究科）

異常気象、気候変動と農業

世界的に異常気象が頻発化している。カナダのブリティッシュ・コロンビア大学のラマンクティ教授は、熱波と干ばつによってトウモロコシ、小麦、コメなどの穀物の収穫高が過去50年で10%も減少していることを研究途上で発見したということだ。ここで立ち止まって考える必要があるのが、影響を受けている農業の現状だ。世界の農村では、工業型農業と呼ばれる農薬と化学肥料や遺伝子組み換え作物を使用する大規模なモノカルチャー栽培（単一耕作）が拡大している。気候変動で問題になる農業の石油資源利用もこうした工業型農業での利用の割合が多い現状がある。

日本における気候変動影響の研究・対策・被害

日本においても21世紀に入り、農業における気候変動による影響について研究が進むようになった。2005年に国の農業関係研究機関・農研機構が行った調査によると、多くの都道府県で影響がすでに出ており、水稲（コメ）の高温不稔（おコメが稔る時期に暑過ぎて稔らなくなること）による収穫量の減少、野菜の生育障害、病害虫の多発が報告されている。

気候変動の対策としては、品種改良や栽培技術の向上が取り組まれるようにはなっている。しかし予想を超える異常気象による影響が農家を直撃しており、何十年に一回の大雨や台風、洪水、大雪が高齢化の進む農村を毎年襲うようになっている。農家は生産設備や経営に影響を受けつつも個別の努力でふんばっているのが現実だ。

私が住む京都市右京区京北も2017年には大雪が何度も降り続き、ハウスの被害が頻発した。全国的に大雪による被害が多発したが、京都府は中でもハウスの被害が続出し、府下にある約8000棟のハウスの1000棟以上に被害が出たとされる。約8分の１のハウスが損壊した計算になる。

写真：2017年の豪雪の中でハウス施設の除雪作業をする筆者

私の農場でも3棟あるハウスの除雪作業を必死で行い、何とか倒壊はまぬがれたが、近所のハウスは無残にも屋根が壊れてしまった。

農業のあり方の再考へ

気候変動の深刻化は農業のありかた自体を考える契機となりつつある。さらに持続可能な農業への転換を模索する契機となったのが、2008年から2009年にかけて世界を襲った世界食料危機だ。食料危機以降、工業型農業のようなこれまでの農業のあり方自体を再考する動きが出ている。その動きは、国連食料農業機関（FAO）でも活発化しており、持続可能な農業や小規模農業者への投資を促進し食料生産の安定化を図ろうという取り組みが生まれ始めている。課題はこうした持続可能な農業の取り組みを、流通や消費レベルまで広く実践的に取り組むためのシステムづくりだ。FAOはすでに持続可能な流通に関するレポートをまとめており、こうした知見を踏まえながら、日本においてもローカルに持続可能な消費を展開する取り組みとつなげて市民社会で持続可能な未来を議論していく必要があるだろう。ただ研究や議論だけでなく、求められるのは日常における持続可能で気候変動に対応するための暮らしの実践だ。その実践の中からしか未来社会は生まれない。亀の歩みでいい。ゆっくり暮らしを見つめなおし続けることを提案したい。

各地の動き

各地のイベント情報

宮城

電力自由化セミナー～自然エネルギーを増やし、温暖化を防止しよう！～

○日程：5 月 20 日（土）13:00 ～ 15:30（12:30 開場）
○会場：エルパーク仙台 6 階　ギャラリーホール
（仙台市青葉区一番町 4 丁目 11-1 141 ビル（仙台三越定禅寺通り館））
○参加費：無料
○主催：公益財団法人　みやぎ・環境とくらし・ネットワーク（MELON）
○申込み・問合せ：TEL：022-276-5118　FAX：022-219-5713　E-mail：melon@miyagi.jpn.org
○チラシ：http://www.melon.or.jp/melon/img/paper17/170520denryoku.pdf

東京

足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ 設立 20 周年記念イベント「えどがわみらいカフェ」

○日程：6 月 4 日（日）13:00 ～
○会場：タワーホール船堀「平安」（東京都江戸川区船堀 1-4-1）
○参加費：無料
○内容：映画「ダムネーション」の上映、ワールドカフェ、大交流会
○主催：NPO 法人 足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ
○申込み：E-mail：info@sokun-net.org　TEL/FAX：03-3654-9188
○ WEB：https://www.sokuon-net.org/

大阪

第 25 回地球環境市民講座「脱炭素社会ってどんな社会？～パリ協定の 2℃未満を考える～」第 1 回「パリ協定」ってなに？

○日程：6 月 17 日（土）13:30 ～ 16:00
○会場：大阪府立男女共同参画・青少年センター（ドーンセンター）5 階 大会議室 2
○講師：江守正多氏（国立環境研究所地球環境研究センター）報告：早川光俊氏、川阪京子氏
○共催：地球環境市民会議（CASA）、自然エネルギー市民の会（PARE）
○資料代：一般 1000 円、共催団体の会員 500 円
○詳細：http://www.bnet.jp/casa/

書籍・冊子紹介

『市民政調 20 年の軌跡　市民活動と政治をつなぐ政策形成活動の試み　1997- 2016』
市民がつくる政策調査会編、生活社　1500円+税
市民による政策づくり・政策決定への市民参加を支援するために1997年に設立されて「市民がつくる政策調査会」の多岐にわたる活動内容とその評価が集大成されている。

『脱炭素地域のつくりかた　パリ協定 担い手のためのリファレンス』　発行：気候ネットワーク（2017 年 3 月）
パリ協定に沿った世界の動きや国内対策の現状、課題について整理し、国内・地域のあるべき温暖化対策について様々な視点からテーマごとにまとめた冊子を発行しました。ご活用ください。（A4 版・48 ページ）
問合せ：気候ネットワーク京都事務所　Web から DL もできます。
http://www.kikonet.org/wp/wp-content/uploads/2017/03/local-decarb-reference-f.pdf

©KIKO NETWORK 2017.5

気候ネットワークシンポジウム「パリ協定時代の市民のアクションと社会のルール」

〇日時：6月17日（土）14:00〜16:30　〇会場：エッサム神田ホール1号館3F大会議室（東京都千代田区）
〇内容：詩のパフォーマンス「Dear Matafele Peinem」・講演「世界が自然エネルギー100%をめざす理由」キャシー・ジェトニル・キジナーさん（マーシャル諸島、詩人）
アクションの報告「パリ協定時代のアクション」＊研究者、ビジネス、ユースなど、温暖化対策関連活動で活躍されている方を予定。
〇参加費：会員・学生無料、一般500円　〇詳細：http://www.kikonet.org/event/2017-06-17/
〇主催・問合せ：気候ネットワーク
TEL：075-254-1011／FAX：075-254-1012　E-mail：kyoto@kikonet.org

2017年度　気候ネットワーク総会

〇日程：6月17日（土）10:30〜12:20（予定）
〇会場：エッサム神田ホール1号館3F大会議室（東京都千代田区）
〇議題：2016年度の活動及び収支報告、2017年度の活動案及び予算案、他
＊正会員の方には、メール／郵送でご案内をお送り致します。出欠、委任のご連絡をお願いします。

LUSHチャリティーパーティー・京都

〇日程：5月27日（土）、28日（日）13:30〜17:00（予定）
〇会場：LUSH京都四条通り店（京都市下京区）
〇内容：LUSH（自然派化粧品・石鹸などの販売）と気候ネットワークが協働で、チャリティーイベントを開催します。詳細はホームページ等に掲載いたします。

こどもエコライフチャレンジ・ボランティア募集

気候ネットワークでは現在、2017年度の温暖化防止教育事業「こどもエコライフチャレンジ」の学習会の進行をサポートしてくださるボランティアを募集しています。京都市近郊に在住、在勤、在学の方、新規ボランティア説明会にお越しください。詳細は気候ネットワークのHPをご覧ください。
・5月9日（火） 9:45〜10:15 ウィングス京都 セミナー室B（京都市中京区）
・5月10日（水） 14:00〜15:00 パタゴニア 京都 イベントスペース（京都市下京区）
・5月11日（木） 13:30〜14:00 北文化会館（京都市北区）

◎最近の活動報告◎

- 【プレスリリース】環境アセスメントで環境大臣、再検討を要請　これを受け、千葉県千葉市「蘇我火力発電所」事業は中止とすべき」を発表しました（3/10）
- 【プレスリリース】「四国電力・住友商事、宮城県仙台港で石炭火力発電所新設計画　仙台に1基たりとも石炭火力発電所はいらない」を発表しました（3/14）
- 【発行物】「脱炭素地域のつくりかた パリ協定担い手のためのリファレンス」を発行しました（3/17）
- 【イベント】「2050 年脱炭素ビジョンの実現に向けて 自治体の温暖化対策の成果と展望（京都）」を開催しました（3/18）
- 【イベント】「高砂の石炭火力増設計画について勉強する（兵庫）」の開催に協力しました（3/19）
- 【プレスリリース】「赤穂に続き、市原でも石炭火力発電所計画中止 新規建設の計画では全国初の中止決定」を発表しました（3/23）
- 【意見書】「（仮称）仙台高松発電所建設計画に係る環境影響評価方法書」に対する意見書を発表しました(4/10)
- 【プレスリリース】「兵庫県高砂市の石炭火力発電所新設計画、当面延期へ 〜続々と見直しが迫られる日本の石炭計画。高砂の計画は延期よりも中止にすべき〜」を発表しました（4/25）

スタッフからひとこと

田浦

『一汁一菜でよいという提案』（グラフィック社）、『ホセ・ムヒカ　日本人に伝えたい本当のメッセージ』（朝日新書）には、脱炭素社会につながるヒントが多くありました。一汁一菜での毎日の楽しみ、幸福感のある社会で、再エネ100%、脱炭素の実現を目指したいと思います。

山本元

最近、水素エネルギーに関する報道を目にする機会が増えたような気がします。なかには怪しい水素があるので要注意。褐炭（石炭）からの水素を買ったんでは、「脱化石燃料」とは程遠くなりますね。省エネと再エネを最大限普及させることが本筋では？と感じる今日このごろです。

桃井

最近、鬱憤晴らしの替え歌がちょっとマイブームです。例えば、タイトルだけ言うと、「春なのに」の替え歌で「ガスなのに」とか、「PPAP」の替え歌で「KISP」とか・・・。もちろん石炭がらみです。恥ずかしいので歌いませんが、どうぞ皆さんも楽しんでください。

豊田

4月22・23日にかけて福島・南相馬で開催された「全国・菜の花サミット」に参加しました。今も広がる津波の被害と原発事故の影響を目の当たりにするとともに、そのなかで立ち上がろうとする人々の想いを南相馬に広がる満開の菜の花畑に感じました。

伊与田

私が中学生の頃に炭素税の勉強をしていた時は「炭素税で経済が悪化するか否か」という議論が中心でしたが、現在は逆に経済にプラスである可能性がデータつきで説得的に示されるようになっています。過去15年間、そして今後15年間の変化に思いを馳せつつ、中学時代と変わらず〆切に追われる今日です。

廣瀬

みなさんにとって春はどんな季節ですか？卒業、入学、新社会人、あるいは花粉症？私にとって春はエコチャレのはじまりを告げる季節で、新たな子どもたちに会えることを楽しみにしながら、いろいろな締切に追われる季節です。

桑田

世界保健機関の報告書によると、5歳未満で死亡した子どもの4人に1人以上が大気汚染などの環境リスクによる病気が死亡原因だったという。クリーンなエネルギーへの転換など、早めの対策が必要だ。

鈴木

電力自由化開始時から待っていた産直電力のサービスが我が家のエリアでもついに開始となり、さっそく切り替えました。「やっと来てくれたか～」とメーター交換通知につぶやく春、電気新生活です。

次の方から寄付をいただきました。誠にありがとうございました。

高橋勝、髙田裕士、磯谷三重子、中田利享、仲本定夫、田辺昭夫、田口明子、末田正彦、関沢淨、大槻賢孝、木村智信、伊与田徳松、中須雅治、森崎耕一、あいおいニッセイ同和損害保険（株）、パナソニック（株）
（2017年3月～4月）

気候ネットワーク通信 114号　2017年5月1日発行（隔月1日発行）

発行責任者：浅岡美恵　編集／DTP：田浦健朗、豊田陽介、伊与田昌慶、山本元

認定特定非営利活動法人　気候ネットワーク　http://www.kikonet.org

【京都事務所】
〒604-8124 京都市中京区帯屋町574番地高倉ビル305
Tel:075-254-1011/Fax:075-254-1012
E-mail:kyoto@kikonet.org

【東京事務所】
〒102-0082 東京都千代田区一番町9-7 一番町村上ビル6F
Tel:03-3263-9210/Fax:03-3263-9463
E-mail:tokyo@kikonet.org

facebook, twitter からアクセス！

Twitter：@kikonetwork
facebook：http://www.facebook.com/kikonetwork

Facebook へはこちら
QR コードから ▶▶▶

オンラインでクレジットカードによる会費や寄付の支払いが出来ます。より一層のご支援をよろしくお願い致します。

寄付専用口座　三菱東京 UFJ 銀行京都支店　普通預金　口座番号 3325635　（特定非営利活動法人気候ネットワーク）

郵便振替口座　00940-6-79694（気候ネットワーク）
銀行振込口座　りそな銀行 京都支店 普通口座 1799376（特定非営利活動法人気候ネットワーク）
三菱東京 UFJ 銀行 京都支店 普通口座 6816184（特定非営利活動法人気候ネットワーク）

再生紙に植物油インクを使用し、風力発電による自然エネルギーで印刷しました。